

# 生物多様性保全と途上国における 持続可能なビジネス

—名古屋COP10に向けて—

United Nations Development Programme  
国連開発計画

# 組織概要



UNDPは国連システムにおける最大級の「総合開発機関」です。

- 1966年に設立(本部:NY)
  - 135カ国に拠点、**166カ国**で活動を展開
  - 年間予算: 約50億ドル('08)
  - 基幹スタッフ: 約7000名
  - 実施案件数: 年間約6000件
- 4重点分野: ①貧困削減とMDGsの達成、 ②民主的ガバナンス、 ③危機予防と復興、 ④**環境・エネルギー**

# UNDPと環境・エネルギー



## 主要な活動対象:

- 効果的な水ガバナンス
- 生物多様性の保護と持続可能な利用**
- 化学物質の管理
- 持続可能なエネルギーの利用
- 砂漠化と土地劣化に対処する持続可能な土地管理
- 持続可能な開発に向けた枠組みと戦略の策定



# UNDP/生物多様性の保護と持続可能な利用

- 生物多様性関連のプロジェクト数 177件
- プロジェクト総額 18.79億ドル
- 地球環境ファシリティ(GEF)の中心的実行機関
- 小規模グラントプログラム(SGP) 122カ国で6800案件実施

**UNDPは途上国で生物多様性保護の活動を行う  
世界最大機関の一つ**

## ＜UNDPが実施する生物多様性保護に関する主要プログラム＞

- 保護地域の設定
- 生物多様性の主流化
- コミュニティレベルでの保護活動
- UNDP-UNEP貧困・環境イニシアチブ (PEI)
- UNDPドライランド開発センター
- エクエーター・イニシアチブ
- 国連REDDプログラム

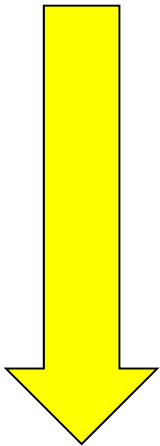
# 生物多様性とビジネス - 動向

- 1992年 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)  
気候変動枠組み、生物多様性条約 発効
- 1993年 日本批准
- 2006年 COP8(ブラジル・クリチバ) 「民間参画決議」採択
- 2007年 第3次生物多様性国家戦略  
生物多様性基本法 制定
- 2008年 COP9(ドイツ・ボン)  
ビジネスと生物多様性(B&B)イニシアチブ  
日本 - 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)発足
- 2009年 生物多様性民間参画ガイドライン策定  
日本経団連「経団連生物多様性宣言」発出
- 2010年 生物多様性国家戦略2010 閣議決定

# 生物多様性とビジネス

## いのちを支える生物多様性

地球が誕生して以来、長い時間をかけて人間も含めた様々な生物が生まれ、つながりあって生きてきた(「生物多様性」)。この生物多様性がもたらす恵み(生態系サービス)によって、私たちの生活は支えられている。



## <生物多様性の現状を示す例>

- 生物種絶滅速度はここ数百年で約1000倍に加速
- 世界の森林生態系が年間約73000Km平方減少(日本国土の5分の1)
- 生物多様性が損なわれることによる経済損失の規模は2050年までに世界GDPの7%に達する可能性
- 世界人口の6分の1は何らかの形で生計を保護地域に依存
- 10億人の医療ニーズが森林植物による薬物に依存
- 現在使用される医療植物のうち8%が絶滅危惧種

## 連携した取り組みの必要性

将来にわたり生物多様性の恵みを享受していくためには、連携して生物多様性を守り、持続可能な利用をしていく必要がある。**企業も社会の一員として、重要な役割を担っていくことが期待される。**

# 生物多様性の損失/向上により生じる ビジネスリスクとビジネスチャンス



## ビジネスリスク

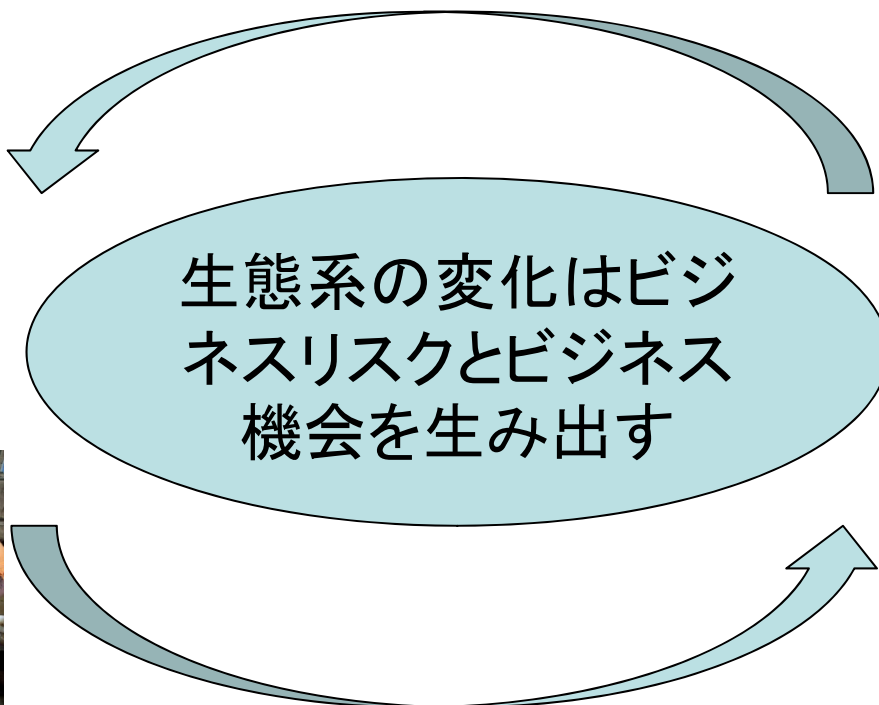
- 操業許可の喪失
- サプライチェーンの分断
- 関係者との関係悪化
- ブランドイメージの悪化
- 消費者や環境NGOによる不買運動
- 環境破壊に対する懲罰や市民からの責任の追及
- 金融市場における低い格付け
- 従業員の士気・生産性の低下

## ビジネスチャンス

- 操業許可の安定確保
- サプライチェーンの維持・管理
- 関係者との関係強化
- ブランドイメージの改善・向上
- 意識の高い消費者による選択・購入
- 持続可能な成長の確保
- 社会的責任感を重視する投資家へのアピール
- 従業員の士気・生産性の向上

# 生物多様性とビジネス

## ビジネスによる生態系と生態系サービスへの影響



## ビジネスの生態系と生態系サービスへの依存



# 生物多様性保全-日本企業の取組み

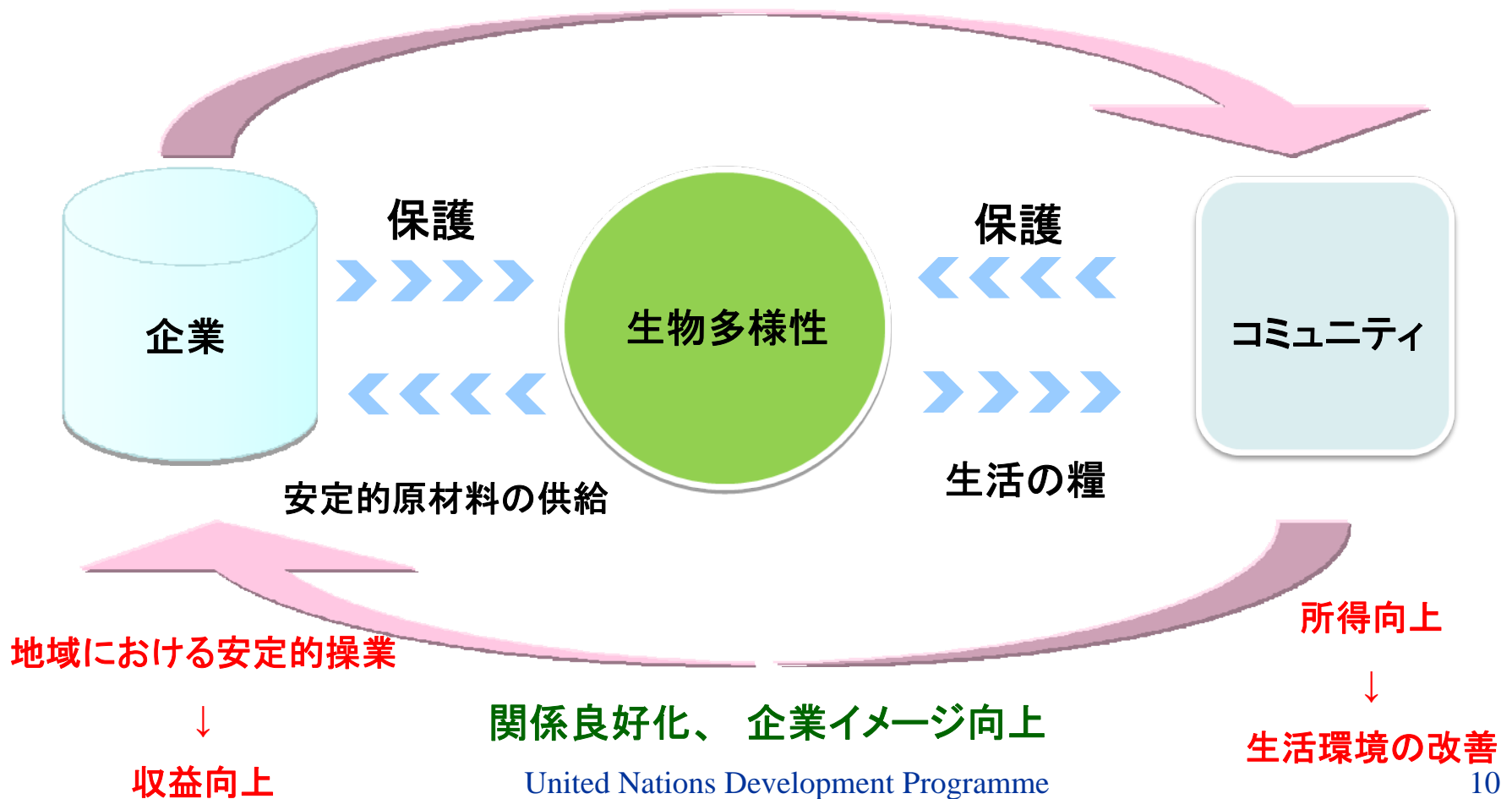


- 積水ハウス リコー ー 「木材調達ガイドライン」を策定  
企業活動が生態系に及ぼす影響を調査、  
NGOと協力し森林生態系保全プロジェクト  
を実施
- 三菱製紙 鹿島 ー FSC(森林管理協議会)の森林認証を支援  
生物多様性に配慮した都市づくりのコン  
サルティングサービス
- サラヤ アサヒ ー ボルネオの生態系保全プロジェクトを実施  
「水」保全のための森林・環境保護活動  
を実施
- 日本経団連 ー 自然保護基金設立

# 途上国における生物多様性とビジネス



安定的雇用創出、地域社会環境向上への貢献



# 途上国ビジネスにおける課題

## 途上国

- 大きな人口
- 膨大なニーズ
- 少ない競争

## 5つの制約

- 市場情報
- 政策・規制環境
- 物理的インフラ
- 労働者のスキル
- 金融サービスへのアクセス

## 企業

- 製品・技術
- 豊富な資金
- 優秀な人材

高リスク・高コスト・  
採算性

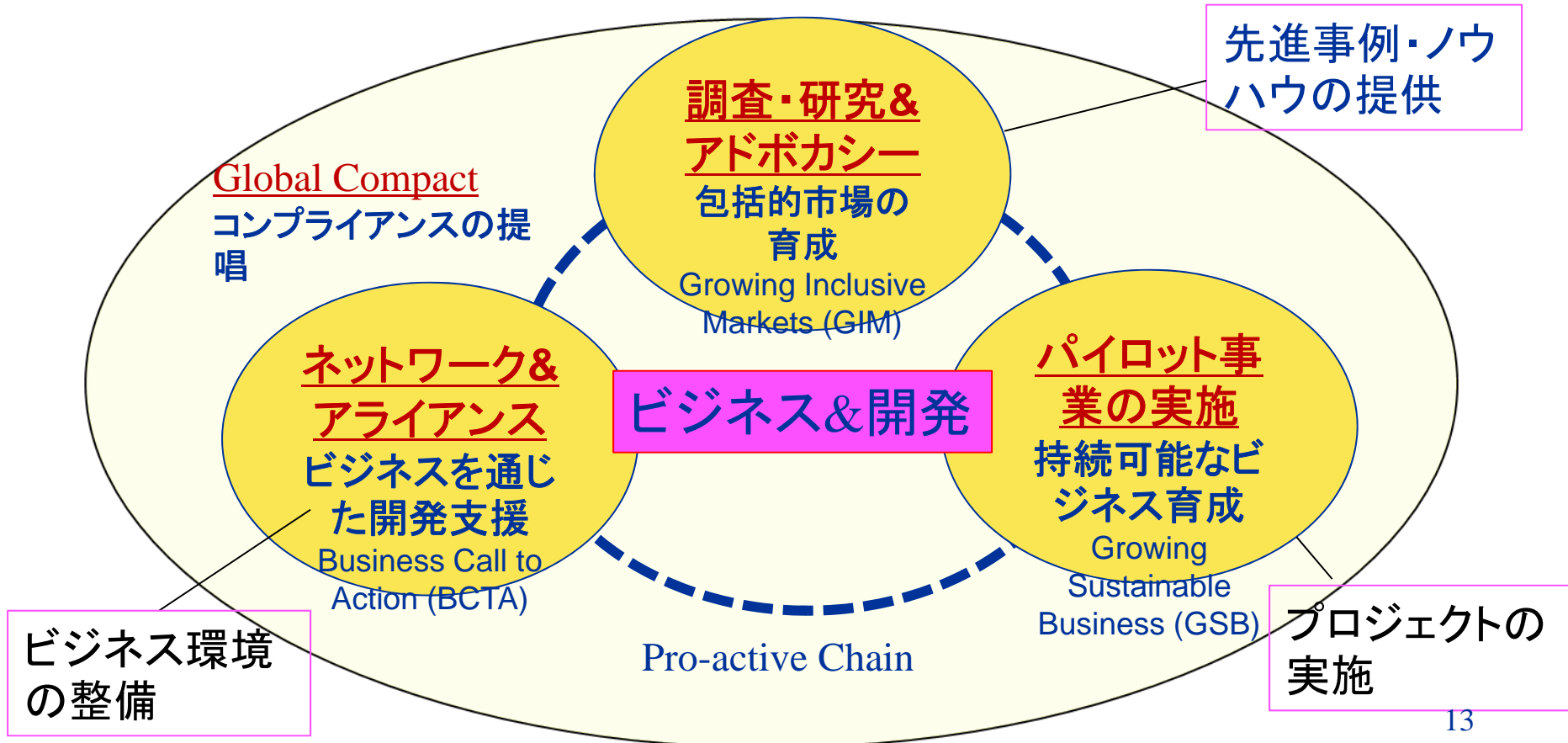
# UNDPと企業の相互補完関係

	企業	UNDP
強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品、技術</li> <li>ビジネス知識</li> <li>経済データ</li> <li>資金</li> <li>人材</li> <li>雇用や所得向上への直接的効果利益ベースのコミットメント(中長期)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正・中立なパートナーとしての高い信頼</li> <li>政府・地元企業、市民社会との強い関係</li> <li>市場・対象人口に関する豊富な知見</li> <li>政策・規制レベルへの影響</li> <li>グローバル・ネットワーク&amp;ナレッジ・マネジメント</li> <li>高い知名度</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地の知見</li> <li>社会的ニーズの把握</li> <li>政策・規制への対応</li> <li>利害関係者との交渉</li> <li>知名度、信頼性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自前の資金・技術に限界</li> <li>プロジェクト・ベースでのコミットメント(短期)</li> </ul>

# UNDPのパートナーシップ イニシアティブ



UNDPは3つの取り組みを通じて、企業による迅速かつ積極的な(pro-active)ビジネスの展開を支援している。



# UNDPと企業の協カタイプ

---



- UNDPプロジェクトへの社会投資型  
(CSR、社会貢献、PR)
- コアビジネスを通じた持続可能な  
ビジネスモデル開発型

# UNDP-民間企業連携事例



## キャドバリー・ココアパートナーシップ

企業：キャドバリー（英）

国：ガーナ

予算：1,000万米ドル（3年間）

目的：カカオ農家の生計・生活環境向上により、カカオの生産量を増加させ、原材料供給の安定化を図る。

活動内容：

農家への高品質カカオ生産のトレーニング

小規模金融と職業訓練による新規収入源の創出

生物多様性保護の研究・啓蒙活動

地域学校への図書館、井戸の設置

# UNDP-民間企業連携事例



## 家畜管理とコミュニティ強化プロジェクト

企業: ネスレ(スイス)

国: パキスタン

予算: 600万米ドル(3年間)

目的: 家畜管理の技術を向上させ、地域女性の雇用と収入向上を図る。安全な食の促進というネスレのブランドイメージを高める。

### 活動内容:

小規模畜産に関する知識(養鶏、乳製品製造、家畜栄養、養蜂、搾乳、管理等)のトレーニング

トレーニングキットの配布

小規模無抵当ローンの供与





# UNDP-民間企業連携事例



## ナッツ油のバリューチェーン確立プロジェクト

企業:ユニリーバ(英・蘭)

国:タンザニア

予算:60万米ドル(3年間)

目的:ヤシ油の代替品として可能性のあるアランブラッキア油の生産性向上と農民の生計向上により、同油の長期的安定的供給促進を図る。

### 活動内容:

生産される全てのアランブラッキア油の市場価格保証により、農民のリスク軽減

農業共同組合の設立やトレーニングを行い、供給・販売網の強化を促進

栽培のための共同調査に出資  
アランブラッキア・ナッツの植樹

# UNDPによる協力内容(例)

社内検討・  
現地交渉

「途上国・市場」と「企業」の仲介・調整：現地利害関係者とのパートナーシップへの助言・支援(例：サプライ・チェーン)、地元当局との政策協議

市場調査

市場開拓に必要なサービスの提供：共同市場調査への協力(F/S)、マイクロ・ファイナンス

事業展開・  
投資開発

能力開発：職業訓練、企業家・ビジネス支援  
(Business Development Services)

広報活動  
(国内・海外)

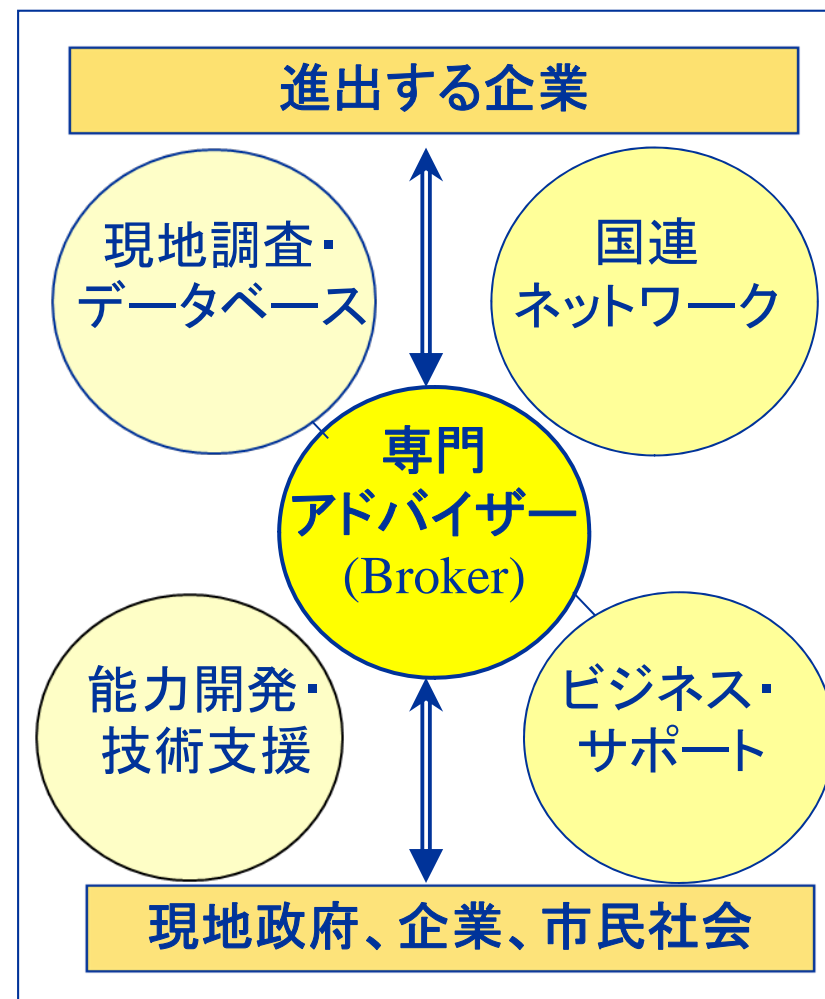
プレスリリースの配布。セミナー、ワークショップなどの開催。

# 持続可能なビジネス育成イニシアティブ

## Growing Sustainable Business (GSB)



- 目的：途上国における企業のビジネスを仲介し、必要な支援を実施することにより、貧困削減に寄与する持続可能なビジネス・モデルを実現する
- 参加企業：2007年までの4年間で75社以上が参加（事業規模は1万～400万ドル）
- UNDP活動例：F/S共同実施および一部費用負担、現地政府・関係者との仲介、貧困層の能力開発トレーニング、政策協議の促進など
- 成果：雇用創出、所得向上、生産性向上、基礎的サービスの普及など



# COP10に向けて UNDPとのパートナーシップのご提案



## ●ビジネスとリンクしたCSR活動として：

既存のビジネスと関連のある環境・生物多様性保全の分野で途上国のUNDPプロジェクトに協力、COP10に向けた啓蒙活動の実施など

例：-世界122カ国で実施中のUNDP環境小規模グラントプロジェクトとの連携支援（コミュニティフォレストリーやウミガメの保護研究活動など）

<http://sgp.undp.org/index.cfm>

-貴社既存のCSR活動との連携による相乗効果

# COP10に向けて UNDPとのパートナーシップのご提案



## ● コアビジネス展開の機会として:

持続的な生物資源の供給源確保、新規市場開拓等の  
持続可能なビジネスモデル構築のための調査の実施

- 例: -GSBプログラムを利用した現地事業化調査(持続可能なマーケット調査、生態系を保全するビジネス調査など)  
-貴社の既存の生態系を保全しながら実施しているビジネスの好事例のスケールアップのお手伝いなど

公平性と高い信頼、対象地域における経験・知見、関係者とのネットワーク、政策レベルへの影響力を有する  
UNDPが、企業の生物多様性保全への取組みをお手伝いします。



# COP10に向けて UNDPとのパートナーシップのご提案

---

UNDPとのパートナーシップへのご質問・お問合せは下記にお願いします。

UNDP東京事務所

03-5467-4751

担当: 西郡、本田

ありがとうございました。